

部会 課題検討会	「公民連携・協働」部会 施設経営の民間活用促進	【静岡県行政経営研究会】	
		担当	行政経営課
○指定管理者制度運用指針等の共有化			
○「ふじのくに施設紹介フェア」による指定管理者の応募拡大			
<p>■6市5町(職員計15人)が合同で西伊豆町の一括指定事例を視察 ⇒ 他市でも同事例を参考に一括指定が実現した。</p> <p>■全国組織である(一社)指定管理者協会・市町・県が協働して、指定管理者制度導入施設を直接PRする場を設定 ⇒ 全国から多くの企業等が会場に詰めかけ、新たな応募につながった。 ⇒ この取組は総務省から全国に伝えられ、新潟県が本県を参考に、同様の取組を開始した。</p>			

取組の背景（課題認識等）

【現 状】

- 企業等は個別に自治体を訪問し、施設の紹介・説明を受けてきた
- 自治体間で運用方法、事例の確認や共有をする機会がない

【課 題】

<企業等における課題>

- 企業等にとって、自治体の施設の状況等をまとめて知る機会がなく、個別に調査し、自治体に出向いて説明を受けることは、指定管理者として応募における負担となっていた。

<自治体における課題>

- 自治体にとって、指定管理者の募集時に応募する企業等が少なく競争性が確保しにくかった。
そもそも、施設に関心をもっていただけの企業等が限られるとともに、アプローチの手段がなかった。
- 自治体にとって、事例の把握や共有をする機会がなく、どのような運用や取組をすればより指定管理者制度を有効活用できるか、ノウハウがなかった。

検討体制

構成	市町	35市町(23市12町)	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ○(一社)指定管理者協会がコメンテーターとして参加し、業界を代表して意見 ○施設管理に民間活力を活かす施設民活ワーキンググループを設置し、指定管理者制度における現場運用上の悩み等を共有
	県	行政経営課		
検討期間	平成26年度～平成29年度			

取組の概要

【検討の経過】

<平成 26 年度>

- ・ 町有 12 施設の指定管理者を一括募集した西伊豆町を 11 市町の担当者 15 人が視察し、指定管理者と意見交換

<平成 27~29 年度>

○施設民活ワーキンググループの活動

- ・ 指定管理者制度の運用指針について、全国自治体の事例を元に意見交換
- ・ 市町の指定管理者制度所管課の担当者が、日頃から認識する現場での運用上の課題を事前調査し、その結果に基づいて意見交換

○企業等への施設紹介フェア

- ・ 指定管理者の公募を予定する施設をPRし、より多くの企業等から応募をいただくため、市町・県の担当者が1つの会場に集まり、ブースでの個別相談やプレゼンテーションを実施

フェアでの個別相談



施設民活ワーキンググループ



取組の成果

■施設民活ワーキングによる検討

- ◆ 指定管理者制度の運用現場で制度所管課の担当者が課題と認識する事項を聴取し、ワーキンググループに参加する 15 市4町の回答を元に、情報共有と意見交換を実施
- ◆ 指定管理者制度の運用ルールが市町間で異なることが判明
⇒ ルールの類似した市町間での情報共有を促進

【調査結果の活用方策】

自らの市町の
運用方法を
再点検



必要に応じて、
他市町の運用
を参照



**施設利用者への
サービス向上**

■施設紹介フェアの開催

指定管理者制度導入(一部予定)施設を企業等に直接PRすることで応募者の増加を図るため、県と市町が合同でフェアを開催(H27~29年度)。

【ふじのくに施設紹介フェアの開催状況(H29年度の事例)】

実施日	平成29年7月31日(月)10:30~15:00 グランシップ1001会議室		
参加者	民間事業者	44団体、72人	
	自治体	県4課及び県内4市	
実施内容	(1)自治体担当者による施設プレゼンテーション (2)個別ブースでの施設PR(全69施設)		
実績	・参加所属全てが施設プレゼンテーションを実施 ・8ブースを設け、65件の個別相談があった。		

年度	参加自治体	参加者	相談件数	参加者の応募
H27	県及び2市3町	54団体	38件	4団体
H28	県及び6市3町	44団体	74件	13団体
H29	県及び4市	44団体	65件	8団体

○全国組織との連携

・(一社)指定管理者協会と連携し、全国の民間企業等に参加を呼びかけているため、当フェアの知名度が高まっている。

○参画企業の反応

・毎年度、参加企業等の8割以上が「参加してよかった」と回答するなど、高い評価を得ている。

○経費節減効果

- ・平成27年度 5年間で 約1億9,000万円
- ・平成28年度 10年間で 約7億6,200万円
- ・平成29年度 5年間で 約3,200万円



新潟県が本県を参考に同様のイベントを開催する等、全国への広がりが見られる。

